



来週の投資戦略 (11/7-11)

超大型 30 が強いわけ

2022年11月6日

小松 徹

注目事項 — 見所

- 2Q (7-9月) わが国企業決算 — 大幅円安< (数量減+原材料高) ?
- 11月8日、米国中間選挙 — 民主党の敗北具合は?
- 11月10日、10月の米国消費者物価指数 — 前年比+8.0%、コアは+6.5% ?

株式市場見通し

先週わが国の株式市場は主要株価指数が1%未満の上昇だったが、超大型株のみ2.1%上昇した。これは米国ダウ 30種に投資家の資金が集まっていることと関係がありそう(先月ダウの上昇率が驚異的な14.4%)。また、割安株への投資が再度見直されている。メガバンクや総合商社などの株価純資産倍率は概ね1倍を下回っており、商社は特に好決算の発表でジリ高になっている。これは10月7日に発令された米国の対中半導体規制がわが国にも影響するだろうことから、半導体関連銘柄が敬遠されていることの裏返しでもある。

この点から来週の決算発表を見ると、火曜日の三菱商事(8058)と木曜日の東京エレクトロンが対照的になる可能性もある。総合商社は先週三井物産(8031)が好決算と期待の資本政策を発表して市場では好感された。エレクトロンの場合、米国の同業他社が業績を下方修正しているが、当社にもっと大きな影響が出るかに投資家の関心がある。また、自動車業界の決算発表も続く。火曜日にスズキ(7269)、水曜日に本田技研工業(7267)、日産自動車(7201)などが発表する。先週のSUBARU(7270)や三菱自動車(7211)のようにアナリストを驚かせるような決算が出てくるか。

ところで、日本経済新聞に記載の投資指標から判断すると、プライム全銘柄の今期業績は5%程度増益、日経400では3%程度増益が見込まれている。これら数値は7-9月期の決算発表が始まる前とほとんど変わらない。すなわち、一部ストラテジストの期待を裏切る結果になっている。トヨタ自動車(7203)がアナリストの期待に反し、今回当期利益を変更しなかった影響が大きい。

最後に、来週も米国の政治経済に目が離せない。火曜日(米国時間)の中間選挙の開票で民主党がどの程度敗北するか。大方の予想では下院で共和党が過半数を、上院でも共和党が僅差で勝利と見込まれている。米国の株式市場には織り込まれているだろうから、上院で民主党が五分五分に持ち込むとか、集計のやり直しなどで混乱すれば、市場に影響するかもしれない。選挙が終われば、2年後の大統領選に向けて景気重視の政策に転換すると期待する向きもあるが、どうだろうか。木曜日発表の10月の米国消費者物価指数がそういう意味でも重要になる。

KPAの投資戦略

ロング (買い)	ショート (売り)
好財務の割安株、今期増益株	高PB低位株、高PE新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。本レポート執筆時点で、KPA 役員あるいはお客様は三井物産を保有しています。